

平成17年度経営構造対策事業計画評価表(第4年度目)

都道府県名	石川県		施設整備	事業内容	実施(予定)年度	受益戸数	受益面積
市町村名	寺井町, 根上町 辰口町, 川北町			米麦流通合理化施設	平成14年度	708	910.0
				大豆乾燥調整貯蔵施設	平成14年度	61	70.0
地区名	能美地区			米乾燥調整施設	平成15年度	379	240.0
認定年度	14	目標年度		18	高生産性農業用機械施設	平成15年度	32

1 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者の育成 (人)	36	71	38	45	71	71	71	
			39	48	74	89		
			150.0%	133.3%	108.6%	151.4%		
担い手への農地の利用集積 (ha)	(25.7%)	(40.0%)	(25.7%)	(25.7%)	(29.8%)	(33.9%)	(40.0%)	
			625.0ha	625.0ha	725.0ha	825.0ha	973.0ha	
			(25.7%)	(28.7%)	(32.7%)	(54.6%)	()	
上段()は 集積率で%	625.0	973.0	625.0ha	641.8ha	725.0ha	1,341.3%		
			100.0%	皆増	100.0%	358.0%		
遊休農地の解消 (ha)	0	0	0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha		
			0.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha		
			100.0%	100.0%	100.0%	100%		

2 地区選択目標

(1) 一般選択目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
法人組織経営体の育成 (単位:法人数)	23	32	24	26	32	32	32	
			24	26	30	32		
			100.0%	100.0%	77.7%	100%		

(2) 水田農業構造改革目標

ア. 作付面積

作物名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
大豆	143.0	180.0	143.0	150.0	180.0	180.0	180.0	×
			151.3	156.0	128.0	97.0		
			皆増	185.7%	-40.5%	-124.3%		

イ. 販売計画

作物名	計画時	目標	達成状況 (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
大豆	307.0	388.0	307.0	322.0	388.0	388.0	388.0	×
			207.0	182.0	77.3	133.0		
			0.0%	-833.3%	-283.6%	-214.8%		

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成

目標は達成しているが、今後はさらに農林総合事務所、市、農協、営農組織及び中核農家の連携を強化し、認定農業者育成を推進する。

担い手への農地の利用集積

目標は達成しているが、今後はさらに貸し手、借り手側の確かなニーズの把握、効率的な契約事務の遂行等により利用集積を推進する。

遊休農地の解消

目標は達成しているが、今後はさらに土地利用計画に基づき農地の有効利用を進める。

(2) 地区選択目標

法人組織経営体については、本年度新たに2組織が法人化し目標32経営体を達成することが出来た。今後は、この経営体の経営指導を行う。

大豆の作付けについては、平成15年産米の不作により水稲作付面積が増加したこと、さらに県内での地域間調整によって能美市の水稲作付面積が増加し転作率が大幅に緩和されたことから、大豆の作付面積は大きく減少した。今後は集団栽培の推進、作物を作付けしない農地（自己保全管理）を大規模農家へ斡旋するなど、土地の高度利用による面積拡大を啓発する。

大豆の収量については、作付面積の減少に加えて、5月下旬の集中降雨による湿害、9月7日の台風14号による強風（フェーン）でなびき倒伏や強制落葉により、子実肥大の阻害要因となり全般的に小粒化し、粒形も扁平のため屑が多く発生し減収となった。

ここ数年、大雨や台風等、天災に悩まされており、単収の向上も難しい状況であるが、営農指導の強化を図り担い手農家を中心とした大豆の作付拡大に努めていく。

実需者ニーズに対応した新品種の選定・普及や生産者及び実需者、消費者との交流をすすめ、地場消費の拡大を目指す。

添付資料

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

全国共通目標である認定農業者の育成、担い手への農地の利用集積、遊休農地の解消は計画通り以上に推進されているが、今後は更に増加するよう指導する。

地区選択目標の大豆の作付面積は、

平成15年産米の不作により水稲作付面積が増加したこと、さらに県内での地域間調整によって能美市の水稲作付面積が増加し、転作率が大幅に緩和されたことにより減少した。また大豆の収量は、5月下旬の集中降雨による湿害や、9月7日の台風14号による強風（フェーン）でなびき倒伏や強制落葉が発生し子実肥大の阻害要因となり、全般的に小粒化し粒形も扁平のため屑が多く発生し減収となった。

今後は、集団栽培の推進、作物を作付けしない農地（自己保全管理）を大規模農家へ斡旋するなど、土地の高度利用による面積拡大を啓発する。また、農業総合研究センターと連携を図り、災害に強い栽培方法の指導の徹底、新品種の選定・普及や生産者及び実需者、消費者との交流を進める。